

2023年9月25日

[明石市長への要求書]

自治労明石市職員労働組合

2023年現業職場の諸改善等に関する要求書

日々御健勝のことと存じます。

私たち自治体現業労働者は、市民生活に密着した行政サービスを担い、自治体行政の推進に大きな役割を果たしています。

しかし、現業職場において、退職者不補充等で一方的な職場の廃止、民間委託、業務の縮小が進んでいることは、市民サービスの第一線で汗を流してきたことが否定された思いに加え、生活不安・将来的な雇用不安すら蔓延している職場実態を看過することはできません。

この間、地震・台風・局地豪雨等による自然災害が繰り返されています。その際、住民の命と健康・財産やライフラインなどを守る支援活動では、自治体の現業労働者の迅速で柔軟な対応が、災害復旧・復興に大きな役割を果たしました。新型コロナウイルス感染症は2類から5類へ移行されましたが、感染拡大の恐れがある状況は変わっていません。感染防止対策を講じながら市民・住民の生活を支えるために行政サービスを怠ることなく業務に邁進しています。

「安全と安心」をキーワードに「質の高い市民サービスの構築」を目指し、職員ひとりひとりが日々努力して市民サービスを行っているところです。

官民を問わず厳しい時こそ労使の信頼関係の構築が重要です。それぞれの職場では市民サービスの低下を招かないよう、また知識と技能を次世代へ伝承するため、日々仕事に向かい懸命な取り組みを進めています。

収集事業課に勤務していた職員がアスベストに曝露し、中皮腫を発症して命を落としてしまいました。こうした事態を二度と招かぬよう、全ての職場において職員の命と健康を守るための安全衛生対策の充実が必要です。

今後ますます多様化する市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、公的サービスの拡充を行い、業務体制を確立するとともに、自らの職場と生活を守り、健康で働き続けられる職場体制・安全衛生体制確立のため、組合員の総意をもって、下記のとおり強く要求します。

なお、回答については、10月10日までに誠意ある文書回答を要求します。

もし、回答に誠意が見られない場合は、要求の前進をめざして全国の自治労の仲間と共に組織の総力を挙げてたたかうことを申し添えます。

記

1. 現業職場の直営堅持と現業職員の採用について

- (1) 現業職場の直営を堅持し、公共サービスの拡充と質的向上に向けて、計画的な採用による人員確保・予算を確保すること。
- (2) 退職等により生じた欠員については、正規職員の採用により補充すること。
- (3) 作業長制度における職制を重視し、必要な作業長を配置すること。

2. 現業職場の将来計画について

現業職場の将来あるべき姿についての労使協議期間中は、現業職場（業務）の縮小廃止は行わないこと。

3. 「行政改革」について

- (1) 職場の改廃、民間委託などの交渉事項については、協約と労使事前協議制を尊重し、合意に達するまでは、一方的に実施しないこと。
- (2) 市民サービスの向上に向けて、安定した公共サービスの提供を確保するため「何が何でも民間委託」ではなく、現行の現業職場を最大限活用すること。また、必要な職場は、増員して体制の充実を図ること。
- (3) 民間委託としながら「偽装請負」の疑いのある業務については、直営に戻すなど是正すること。特に、学校・保育所の給食調理業務の民間委託は問題も多く、直営に戻すこと。また、民間委託状況等の情報提供を行うこと。
- (4) 災害時の緊急対応のため現業職場を確保し、体制を充実するとともに、災害時等の業務内容を明確にし、現業職員を積極的に活用すること。

4. 現業賃金の改善について

- (1) 現業賃金については、行政職賃金表と同一水準を堅持すること。
- (2) 定年引上げが行われる経過期間の再任用職員は、定年を引き上げられた職員と均衡のとれた適切な賃金水準を確保すること。

5. 職場環境と労働条件の改善について

- (1) 通常業務はもとより、大規模自然災害等が発生した際、職員が安全に業務に従事できる環境の整備・充実を図ること。
- (2) 労働安全衛生法に基づき安全衛生委員会や産業医職場巡視などの活用を行い、労働安全衛生の充実を図ること。
- (3) 職種変更した職員をフォローする体制の充実を図ること。
- (4) I P Kに繋がっているパソコンを必要な部署に配布すること。
- (5) 高齢職員が働き続けられる職場環境の整備を図ること。

6. 会計年度任用職員・任期付短時間勤務職員等について

- (1) 恒常的な業務を行っている会計年度任用職員・任期付短時間勤務職員を、順次正規職員にすること。
- (2) 改正地方公務員法及び改正地方自治法の主旨を踏まえ、会計年度任用職員・任期付短時間勤務職員等の賃金・労働条件については、正規職員との均等を図ること。
- (3) 会計年度任用職員・任期付短時間勤務職員等について、雇用の安定を図るとともに労働条件の改善を行うこと。